

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-1-3
ソフト系IT産業の振興

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 産業振興課長 松浦 士登 電話番号 0852-22-5291

事務事業の名称	デジタルコンテンツ産業振興事業		
目的	(1) 対象	県内のデジタルコンテンツ制作企業	
	(2) 意図	事業が拡大し、デジタルコンテンツを活用したビジネスが進展する	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 地域のコンテンツ産業を担う人材育成を図るため、県内の企業やクリエイターに対して、プロデューサー及びクリエイター養成講座を開催する 地域のコンテンツを活用した新たなビジネスモデルを創出するため、県内企業に対して、コンテンツビジネス創出に係る経費の助成やデジタルコンテンツ機器の貸出を行う 		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	本事業の参加者の満足度	目標値		4.7	4.7	4.7	4.7	点
	式・定義	5段階評価の平均	取組目標値						
			実績値	4.9	4.8	4.3			
			達成率	-	102.2	91.5	-	-	%
2	指標名		目標値						
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	10,025	10,113
うち一般財源 (千円)	7,325	7,413

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

・平成29年度は、ビジネスプロデューサー養成講座、クリエイター養成講座に計4回、延べ100名が参加。事後アンケートでは、「業務に役立つ」、「ワークショップ形式が良い」などの高い評価の一方で、「内容が難しい」、「具体的な事例を挙げて欲しい」などの意見もあり、講座への満足度は過年度より下がっている。
 ・近年ソーシャルメディアの浸透、デジタル技術や情報端末の進化・多様化、また、顧客の価値観も多様化し、事業自体が複雑化している。
 ・コンテンツビジネスでは、顧客のニーズや課題を比較的捉えやすい領域(例：観光プロモーション動画、企業イメージ動画など)もあれば、対価を支払う利用者が利用を直感的に判断する領域(例：ゲームを始めとしたエンタメ系)で、ビジネス化の手法やクリエイターに求められる素地は大きく異なる。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

・これまでの継続した施策によって、県内でも消費者向けのコンテンツビジネスで世界市場を狙う事業者も存在する。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

・収益性のあるコンテンツ事業を手掛けることが出来る人材が少なく、また、新たなコンテンツ事業に分チャレンジする者も少ない。

②困っている状況が発生している「原因」

・プロデューサーに必要な基本要素(資金調達・収益化、連携できるクリエイターとの繋がり、ライセンスに関する専門知識)を熟知した方が少ない。
 ・多様な技術、情報端末に精通したクリエイターが少ない。
 ・新たに事業にチャレンジする場合、初期の費用負担が障壁になっている。

③原因を解消するための「課題」

・プロデューサーの育成環境が必要である。
 ・最新技術を用いたクリエイターの育成環境が必要である。
 ・新しいビジネス創出に臨む県内企業の費用負担を軽減する必要がある。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

・プロデューサーの役割を理解し、必要な知識を演習方式で学ぶ講座の開催。
 ・自社事業として作品の製作を通じて必要スキルを身に付け、作品を発表・評価する形式の講座の開催。
 ・コンテンツ(映像・静止画・文章等)を活用した新しいビジネス展開に必要な経費の一部補助やデジタルコンテンツ機器の貸出を行う。